

日豪EPA合意 道肉用牛生産者協議会 小倉豊会長に聞く 生産現場伝え、消費者と信頼関係を

2014年4月19日

日本とオーストラリア間のEPA（経済連携協定）が締結されれば、大きな影響を受ける肉牛業界。北海道肉用牛生産者協議会の小倉豊会長（帯広市）に、今回の日豪間の大筋合意による影響や今後の対策、国に求める政策を聞いた。



＜おくら・ゆたか＞
1949年、帯広市生まれ。64歳。乳用種など肉牛約4000頭を飼う帯広市豊西町のトヨニシファーム会長。JA帯広かわにし専務。

－牛肉関税引き下げが道、十勝の肉牛生産者に与える影響は。

関税は段階的に下がるが、消費者にとっては豪州産の価格が安くなるというイメージが浸透する。1991年の牛肉輸入自由化のときは、価格がどんどん下がった。それと同じ現象が起こる可能性がある。当時は国内の生産コストがそれほど逼迫（ひっぱく）していなかった。今は飼料など生産資材の価格が上がっている。コストが上がるのに、枝肉の相場が下がれば厳しい。

－国内での消費対策は。

安全・安心だけでは駄目だ。品質面の向上を図らなければ。北海道は1人当たりの牛肉消費量が全国で最も低いレベル。道内に肉牛がたくさんいるのに、ほとんどが道外に出荷される。道内で食べてもらおうと、5年前に

「北海道産牛肉消費拡大強化対策実行委員会」をつくり、生産者が一致団結して活動している。

国の補助もあるが、生産現場は自立した生産体制を目指している。そのために消費者の理解を得て消費を拡大し、適正な価格で買ってもらうことが大事だ。

消費者は生産現場が見える肉が欲しい。出荷したら終わりではない。生産者も牧場から出てスーパー、飲食店、学校給食などで生産現場を伝えることで、消費者と信頼関係ができる。

－EPAに続いて環太平洋連携協定（TPP）の交渉も続いているが。

TPPでアメリカから牛肉が安く入れば、品質的に十勝と近く、さらに影響を受ける。TPPでは牛肉が崩されれば、他の農産物も崩され、十勝全体への影響も大きい。アメリカの中間選挙（11月）まで、十勝の基幹産業が将来も成り立つかどうか非常に重要な局面だ。

－国に求める政策は。

自立する努力はしているが、再生産ができるよう変化に応じた支援を求めたい。穀物飼料は輸入が多く、少しでも自給を多くしていく対策が必要だ。毎日、和牛を食べるわけではない。大衆肉としての資源は重要。流通も政府も一緒に協力し、いい方向に持っていくことが大事だ。

TPP締結に反対共同緊急アピール 道民会議

2014年4月21日



道内の産業、経済、消費者、労働団体など42団体で組織する「TPP（環太平洋連携協定）問題を考える道民会議」（会長・飛田稔章JA道中央会会長）は24日の日米首脳会談に向けて21日午前、札幌市内の北農ビルでTPP交渉に反対する共同緊急アピールを行った。各団体のトップらが「安易な妥協をすべきではない。重要5項目は絶対守り抜いてほしい」と強く訴え、情報公開や衆

参農林水産委員会の国会決議順守を求める共同緊急アピールを発表した。

日米首脳会談やAPECに合わせたTPP大筋合意の可能性が取り沙汰される中、道民の理解促進や世論喚起を図るのが狙い。12団体のトップらが出席し、道経連の近藤龍夫会長を皮切りに意見を表明した。近藤会長は「国民の食を失い、北海道に甚大な影響を与える」、道消費者協会の橋本智子会長は「安全・安心な制度が守られるのか、暮らしが立ちゆくのか心配だ」、連合北海道の出村良平事務局長は「労働条件の引き下げでますます雇用が不安定になる」などとした。

飛田会長は「北海道の75%近い（農業）専業地帯が一番影響を受ける。安直な合意をしないよう訴えなければならない」と強調した。緊急アピールは安倍晋三総理らに送付する。同会議では22、23の両日、札幌市内でTPP交渉に関する街宣運動を行う予定。